

「第4回 鳥海ダム建設事業の関係地方公共団体からなる 検討の場」

事業等の点検について

平成25年6月7日

国土交通省 東北地方整備局

残事業費の点検結果

◆点検の結果、残事業費は約802億円となり、実施額を合わせた額は約863億円

(単位：億円)

項	細目	工 種	平成24年度まで 実施額	残事業費 [点検対象]	残事業費 [点検結果]	左記の変動要因	今後の変動要素の分析理由
建設費			34	852	761		
	工事費		0	680	480		
		ダム費	0	640	410	・ ダムサイト、ダム型式等の見直し（ロックフィル→台形C S G）による減 ・ ダムサイトの見直しによる増（地山対策工等の工種追加）	・ 今後の実施設計等や、施工の際に想定している地質と異なった場合、数量や施工内容に変動の可能性がある。
		管理設備費	0	20	36	・ 設計の精査による流木処理施設等の工種追加による増	・ 今後の実施設計で数量や仕様に変更があった場合は変動の可能性がある。
		仮設備費	0	20	34	・ ダム型式等の見直し（ロックフィル→台形C S G）に伴うCSG製造設備等の追加による増 ・ ダム型式等の見直しに伴う工事用道路計画の変更による減	・ 今後の実施設計等や、施工の際に想定している地質と異なった場合、数量や施工内容に変動の可能性がある。
	測量設計費		33	105	105		・ 施工の際に想定している地質が異なり、追加調査や再検討が必要となった場合などには変動の可能性がある。
	用地費及補償費		0	60	167		
		用地費及補償費	0	40	58	・ ダムサイト変更による補償対象面積、戸数の増	・ 補償対象、補償内容に変更があったときには変動の可能性がある。
		補償工事費	0	20	108	・ ダムサイト変更による付替道路延長の増	・ 今後の実施設計により、道路の構造やルートに変更があった場合は変動の可能性がある。
		生活再建対策費	0	1	1		
船舶及機械器具費		1	7	9	・ 管内の近年完成ダム等の船舶及機械器具費率により点検した結果による増	・ 緊急的に設備の修繕等が必要となった場合は、変動の可能性がある。	
営繕費		2	1	1	・ 管内の近年完成ダム等の営繕費率により点検した結果による減	・ さらなる工期延伸等があった場合は、変動の可能性がある。	
宿舍費		1	4	2	・ 管内の近年完成ダム等の宿舍費率により点検した結果による減	・ さらなる工期延伸等があった場合は、変動の可能性がある。	
工事諸費		23	43	39	・ 管内の近年完成ダム等の諸費率により点検した結果による減	・ さらなる工期延伸等があった場合は、変動の可能性がある。	
合 計			61	899	802		

※ 「第3回鳥海ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場」以降の新たな情報及び平成23年度の最新単価への見直しを踏まえ、平成25年度以降の残事業費を点検。

※ 諸要因によりさらなる工期遅延があった場合は、水理水文調査・環境調査等の継続調査、通信設備の維持、建物借上、事務費等の継続的費用（年間約2.6億円）が追加される。

※ 四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。

①現行の建設事業着手後の期間の考え方

実施計画調査着手時(平成5年度)においては、管内先例ダムの実績等を参考に用地調査着手後から完成までの期間を約14箇年と想定。

②工期の点検について

今回の点検では、用地調査着手後から完成までの期間を最新の設計数量及び施工計画等に基づき標準的な工程を仮定して検討。

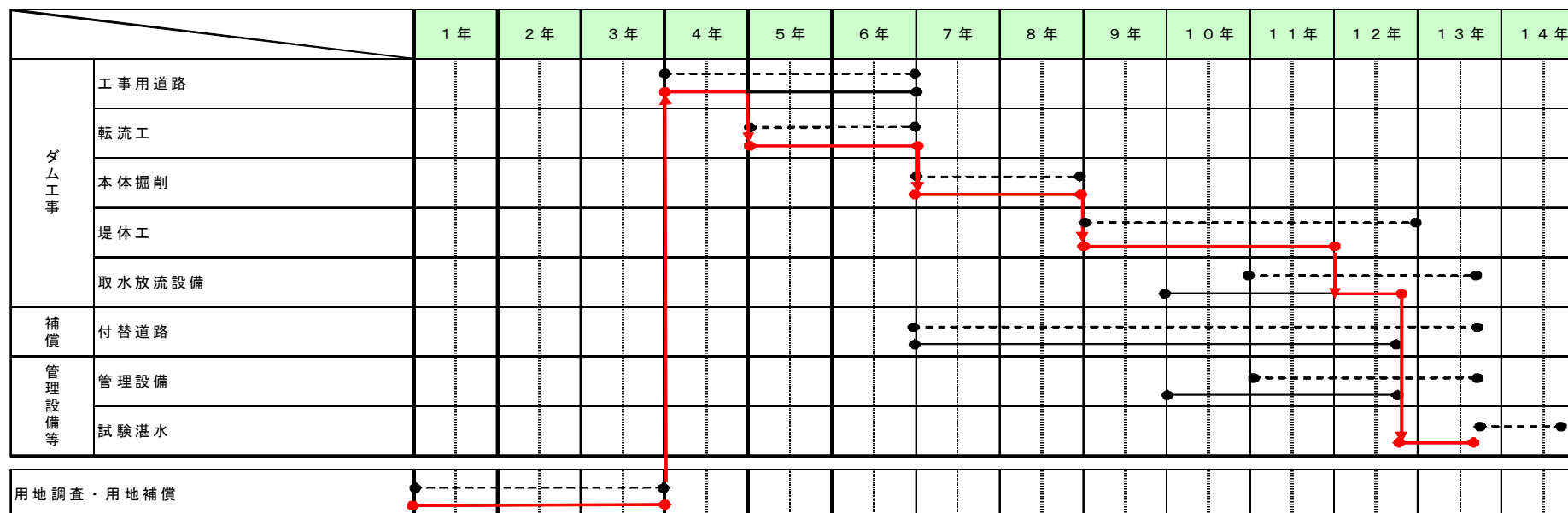
＜主な工種の工期の考え方＞

1. 工事用道路、転流工は、現行の工期と同様、本体掘削着手前までに完了することとし、工事規模を勘案し必要工期を算定。
2. 本体掘削、堤体工、取水放流設備は、最新設計によるダム型式がロックフィルダムから台形CSGに変更されていることから、「台形CSGダム施工・品質管理技術資料」(H19.9(財)ダム技術センター)等を参考に工期を算定。
3. 試験湛水期間は、試験湛水実施要領(案)に準拠し、近10ヵ年の流況を用いたシミュレーション結果を基に算定。
4. 用地調査2年、補償基準妥結・補償契約1年、計3年を見込む。

◆点検の結果、用地調査着手から事業完了までの期間は13箇年必要となる見込み。

凡例
●-----● 現行工程
●-----● 点検結果

※赤色は工程上のクリティカル



※用地調査着手前に必要な環境影響評価等に約3年を見込む。

※今後行う詳細な検討結果や設計成果、予算の制約や入札手続き等によっては、見込みのとおりとまらない場合がある。